



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 2020推進企画室長

(氏名) 徳淵 良孝

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3217-7200

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	31,481	△2.6	669	35.0	900	18.4	125	△31.9
22年3月期第2四半期	32,309	△4.9	496	△37.4	760	△33.8	184	△59.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.01	—
22年3月期第2四半期	2.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	87,703	52,618	54.2	761.40
22年3月期	98,902	53,371	48.8	773.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 47,511百万円 22年3月期 48,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.4	6,000	4.6	6,500	2.9	3,300	△0.1	52.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	62,448,052株	22年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	48,059株	22年3月期	47,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	62,400,036株	22年3月期2Q	62,400,484株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期第2四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,767	△2.3	250	19.6	742	13.6	192	△31.8
22年3月期第2四半期	25,352	△4.5	209	△25.2	653	△22.7	281	△46.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	3.08	—
22年3月期第2四半期	4.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	71,616	36,516	51.0	585.20
22年3月期	83,645	37,220	44.5	596.48

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における日本経済は、エコカー減税やエコポイントといった政策効果にも後押しされた結果景気は徐々に持ち直し、自律的回復の兆しも見られ始めました。しかしながら雇用環境は依然として厳しい状況が続き、急速な円高や国際的な景気の下振れ懸念、政策効果の一服感などから先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、ここ数年来、全国の鉄道事業者が安全対策投資の一環として取り組んでおります「新信号システム」を中心に、鉄道信号事業が順調に推移いたしました。また、駅務自動化装置を中心とするAFCシステムや駐車場システムを中心とする制御機器におきましては厳しい事業環境で推移いたしました。

他方、当社社内においては、上記事業活動に加え、社内のIT基幹システムを7月に従来のものからERPシステムへと移行し、併せて大幅な組織体制の見直しを実施いたしました。これにより、業務品質の更なる向上を目指し、国内外の厳しい競争の中で勝ち残るための競争力向上に取り組んでおります。

当期間の当社の経営成績といたしましては、概ね当初計画に従って進捗しており、結果として、受注高は38,884百万円と前年同期比12.1%の減少となり、売上高につきましても31,481百万円と前年同期比で2.6%の減少となりました。損益面につきましても、経常利益が900百万円と前年同期比18.4%の増加となり、四半期純利益は125百万円と前年同期比で31.9%の減少となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

## 〔交通運輸インフラ事業〕

当期間の交通運輸インフラ事業部門の概況といたしましては、「鉄道信号」では、国内の「新信号システム」への対応を中心として順調に推移しております。さらに海外では、トルコ共和国のイズミール近郊線更新案件を受注するなど、国内外で積極的な営業活動を展開しております。「交通情報システム」では、依然として公共投資が抑制された厳しい事業環境が続いておりますが、埼玉県の中核管制システムの案件や、渋滞緩和のためのスムーズな交通流を作り出す信号制御方式が採用された案件などの受注に成功いたしました。

上記のような状況から、交通運輸インフラ事業部門といたしましては、受注高は23,949百万円と前年同期比3.1%の減少、売上高は17,969百万円と前年同期比1.5%の減少となりましたが、セグメント利益は2,676百万円と前年同期比54.0%の増加となりました。

## 〔ICTソリューション事業〕

当期間のICTソリューション事業部門の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、昨期から引き続き顧客の設備投資が抑制される厳しい事業環境の中、名古屋地区の交通ICカードmanacaへの機器対応案件や、全国空港への新型搭乗システムの納入、鉄道関連以外の市場である“マチナカ”への進出など、意欲的な営業活動を進めてまいりました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、昨年度まで継続していた駐車場機器市場の厳しい環境が改善することを見込み、当社グループとしても積極的な営業攻勢をかけてまいりました。他方、新製品開発にも注力し、市場のニーズに応じてシンプルで低価格なタイプのパークロックの開発に取り組んだほか、駐車券などの消耗品の廃棄量や、稼働時の消費電力を抑制する“エコ・パーキング”を実現するための機器開発に取り組んでまいりました。

その結果、ICTソリューション事業部門といたしましては、AFCにおける従来製品の更新見送りの影響が大きく、受注高は14,934百万円と前年同期比23.5%の減少、売上高も13,511百万円と前年同期比4.0%の減少となり、セグメント損失が552百万円（前年同期は243百万円の営業利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加7,040百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少14,899百万円等により、11,199百万円減少いたしました。

負債は、短期借入金の減少4,500百万円、支払手形及び買掛金の減少3,483百万円および未払法人税等の減少2,623百万円等により、10,445百万円減少いたしました。

純資産は、当第2四半期純利益の発生125百万円の発生がありましたものの、配当金の支払い499百万円、その他有価証券評価差額金の減少411百万円等により、753百万円減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,110百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により3,135百万円の資金の増加（前年同期は9,273百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,185百万円の資金の減少（前年同期は606百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、5,036百万円の資金の減少（前年同期は5,505百万円の資金の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

## 2. 特有の会計処理

## ①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

## ②税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

## 2. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 技術部門の仕様検討等に係る費用の処理区分の変更

従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。この変更は、統合基幹業務システム（ERP）導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になった事を機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。

尚、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間の売上総利益は16百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ209百万円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間よりERPを導入したため、第1四半期連結累計期間は従来の方法によっており、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ231百万円増加しております。

尚、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,825	11,915
受取手形及び売掛金	21,951	36,850
有価証券	8	5
商品及び製品	6,516	3,141
仕掛品	16,468	13,387
原材料及び貯蔵品	3,067	2,483
繰延税金資産	3,588	3,617
その他	756	444
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	61,183	71,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,819	4,942
土地	5,487	5,437
その他(純額)	2,052	1,980
有形固定資産合計	12,360	12,360
無形固定資産		
投資その他の資産	2,141	2,018
投資有価証券	9,531	10,593
繰延税金資産	523	312
その他	2,022	1,855
貸倒引当金	△59	△67
投資その他の資産合計	12,018	12,692
固定資産合計	26,520	27,072
資産合計	87,703	98,902



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,789	17,272
短期借入金	1,000	5,500
未払法人税等	377	3,001
賞与引当金	2,712	2,762
役員賞与引当金	63	126
受注損失引当金	1,685	1,284
その他	6,607	6,757
流動負債合計	26,237	36,705
固定負債		
長期未払金	262	138
繰延税金負債	190	199
退職給付引当金	8,232	8,327
役員退職慰労引当金	149	143
その他	13	16
固定負債合計	8,847	8,825
負債合計	35,085	45,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	32,600	32,974
自己株式	△23	△23
株主資本合計	44,726	45,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,784	3,195
評価・換算差額等合計	2,784	3,195
少数株主持分	5,106	5,075
純資産合計	52,618	53,371
負債純資産合計	87,703	98,902

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,309	31,481
売上原価	24,604	24,163
売上総利益	7,704	7,318
販売費及び一般管理費	7,208	6,648
営業利益	496	669
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	96	114
生命保険配当金	217	167
その他	30	62
営業外収益合計	349	346
営業外費用		
支払利息	19	11
為替差損	63	95
その他	1	9
営業外費用合計	84	116
経常利益	760	900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	23
退職給付制度改定益	—	168
特別利益合計	26	192
特別損失		
固定資産除売却損	10	37
投資有価証券評価損	202	437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
その他	—	3
特別損失合計	212	499
税金等調整前四半期純利益	574	593
法人税等	367	397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	195
少数株主利益	22	69
四半期純利益	184	125

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	574	593
減価償却費	838	812
固定資産除売却損益 (△は益)	10	37
受取利息及び受取配当金	△101	△116
支払利息	19	11
売上債権の増減額 (△は増加)	16,960	14,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,371	△7,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,903	△3,517
前受金の増減額 (△は減少)	914	352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	△94
その他	△481	80
小計	11,232	6,018
利息及び配当金の受取額	101	116
利息の支払額	△24	△13
法人税等の支払額	△2,036	△2,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,273	3,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	△85
定期預金の払戻による収入	62	62
有形固定資産の取得による支出	△384	△649
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	—	△474
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	23
その他	△192	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	△1,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△371	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,700	△4,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△499
少数株主への配当金の支払額	△45	△34
その他	47	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,505	△5,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,124	△3,110
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	11,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,688	8,657

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	I C Tソリ ューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,238	14,071	32,309	—	32,309
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,238	14,071	32,309	(—)	32,309
営業利益(又は営業損失(△))	1,737	243	1,981	(1,485)	496

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「I C Tソリ  
ューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ご  
ざいませぬ。

3 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業(信号事業) 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器  
(2) I C Tソリューション事業(情報制御事業) A F C機器、制御機器

4 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1  
四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び  
「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し  
ております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で  
1,652百万円、I C Tソリューション事業で1,418百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、  
交通運輸インフラ事業で461百万円増加し、営業損失がI C Tソリューション事業で450百万円減少してお  
ります。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,969	13,511	31,481	—	31,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,969	13,511	31,481	—	31,481
セグメント利益又は損失(△)	2,676	△552	2,123	△1,454	669

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理方法の変更

(技術部門の仕様検討等に係る費用の処理区分の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、技術部門の仕様検討等に係る費用の処理区分を変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になった事を機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。この変更により従来の方によった場合に比べ当第2四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の営業利益が135百万円増加し、ICTソリューション事業の営業損失が73百万円減少しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

退職給付制度の変更

当社の連結子会社である日信電子サービス(株)は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として特別利益428百万円、少数株主利益208百万円をそれぞれ計上する見込みであります。